

第55回

# 経営者に対する厳罰—エンロン事件

経済学の危機が言われるなか、日本では経済学者が実際の政治に関わるようになってきた。それは経済学の復権を意味するのか、あるいは逆にそれこそが危機を現しているのだろうか？

## 竹中平蔵「学者大臣」

竹中平蔵氏が任期中途中で参議院議員を辞めたことが大きな波紋を生んでいる。小泉内閣が終わるのを待って、まだ二年余りしかたつていないのに参議院議員を辞めようというのだから、これほど選挙民を馬鹿にした話はない。

大臣を辞めるのは勝手だが、選挙で選ばれた議員が任期中で辞めるというのは、汚職や選挙違反で摘発されるかあるいは病気、それも重病にでもなれば別だが、それ以外には考えられない。ところが竹中氏は「小泉内閣の終焉をもって、政治の世界における役割は終わる」という理由で辞めたのである。

これについて「朝日新聞」(二〇〇六年九月二十九日)の社説は、比例区で七二万票もの個人票を集めた者が任期中で辞めるのは無責任だと批判している。この議員辞任について同じ「朝日新聞」の九月十六日付けの記事は、これは「安倍新政権に距離を置こうとしているためだ」と書いている。しかし週刊誌などは逆に「竹中氏が安倍政権になっても院政をしこうとしているためだ」としている。

どちらがホンネかわからないが、この事件は竹中平蔵氏個人の責任問題であるだけでなく、いわゆる「学者大臣」、あるいは「学者政治家」のあり方に関わる問題でもある。

竹中氏は二〇〇一年に小泉内閣の経済財政政策担当大臣として、慶應大学教授から入閣し、「学者が大臣になった」ケースとして当時大変な話題になった。

それ以後、小泉内閣の重要閣僚というよりも、小泉改革の看板としてマスコミでたえず人気を集めた。最後は総務相として郵政民営化を強引にやろうとして官僚たちの抵抗にあい、その影響力は低下したといわれた。しかしこれだけ「学者大臣」が政治の世界で注目されたことはこれまでなかった。そこで問われているのは「学者大臣」とはいったい何かということである。

## どれだけ「学」があるのか？

戦後まもなくの頃、中山伊知郎一橋大学教授や東畑精一東大教授、有沢広巳東大教授などが吉田内閣の顧問格として活躍したことがあったが、その時、彼らは大臣にはならなかった。ところが一九九〇年代ごろから大学教授が政府の経済財政諮問会議の議員や内閣府の政策統括官、あるいは大臣官房審議官などになり、そして竹中氏が経済財政政策担当大臣になった。

『論座』(二〇〇一年一〇月号)はこの問題の特集し、竹中氏にインタビューしている。

そのなかで竹中氏はこう語っている。

「私も学者だから分かるのですが、学者というのはいわば美学の世界に住むことができる」

「学者が政府内に入ることの明らかなメリットの一つは、『こんなことをしたら政治生命が終わりだ』という発想がないことです。実際、私には政治生命は関係ない。私は小泉さんに頼まれたからやっているだけであって、やるべき仕事を終えれば、一刻も早く大学に帰りたいと思っていますよ(笑)」

日本語で学者というのは学問をしている人という意味と同時に、「学のある人」という意味でもある。自分で「私は学者だ」というような人はよほど学のある人か、それとも日本語を知らない人のどちらかである。

竹中氏がどれだけ学があるのか、学者としてどれだけの業績があるのか、聞いてみたいものだ。

彼が日本開発銀行の設備投資研究所にいたころ、『研究開発と設備投資の経済学』という本を出したが、それは同僚と二人で研究したものを、自分ひとりの名前で出したというので問題になったことがある。

その後評論家として名前を売ったが、どのような学問的業績があるのか、聞いたことがない。



おくむら・ひろし 1930年生まれ。新聞記者、経済研究所員を経て、龍谷大学教授、中央大学教授を歴任。日本は世界にも希な「法人資本主義」であるという視点から独自の企業論、証券市場論を展開。日本の大企業の株式の持ち合いと企業系列の矛盾を鋭く批判してきた。近著に『株式会社に社会的責任はあるか』（岩波書店）。

## 宣伝用経済学者

その竹中氏は前記のインタビュアーのなかで、これまで日本の「近代経済学者は、マル経（マルクス経済学）学者から、『御用学者』と批判されるのを恐れて、現実の場から極度に遠ざかろうとしていた時期があった」と言い、これからは学者にも知的企業家精神が求められるとして、学者が大臣になる時代がきたかのように語っている。アメリカでは早くから学者、特に経済学者が政権に関与するというのが行われているが、日本でもアメリカのように学者が積極的に政治の世界に入っていくべきだ、というわけだ。

では、それは学者に、というより学問にとつてどのような意味を持っているのか。古来、学問が政治の道具になるということは学問の腐敗、あるいは墮落だとされてきた。これは日本だけではなくアメリカやヨーロッパでも同じだ。

もともと学者は現実問題について研究するのではなく、それこそ竹中氏の言うように「美学の世界」に生きていた。その学者が現実の政治の世界に入るとするのは、学者としての力量、あるいは学問の成果によるものではない。

それは政治家が学者を看板として利用しているだけで、いかなれば宣伝用である。だから学者としてどれだけの業績があるのか、ということは問題にならず、有名大学教授であるという肩書きか、あるいはマスコミに名前が売れているという点で評価される。

竹中氏だけでなく、政府にかかわっている学者のほとんどはそういう人たちである。それは学問とは関係ない話であるのだが、世間ではそれを誤解し、あたかも有名学者がかかわっている政策だから正しいと錯覚する。そしてマスコミがそういう宣伝をする。こうして学問、そして学者が宣伝に使われ、政治に利用されるということが日本でも一九九〇年代なかばから流行するようになったが、これは日本の学問にとつてどのような結果をもたらすのだろうか。

## 経済学の危機

竹中氏は前記のインタビュアーのなかで「御用学者」という言葉を使っているが、御用学者は単に権力に利用されるだけでなく、学問自体を墮落させる。このことは戦時中の御用学者のことを思い出すだけでもわかるし、外国にもその例は多い。

アメリカの経済学はすぐれていると一般には考えられているかもしれない。しかし経済学は危機に陥っていると有名な経済学者である宇沢弘文氏は言っている。そして亡くなった森嶋通夫ロンドン大学元教授も、一般均衡理論がリアリティを失って危機に陥っていると言っている。

森嶋通夫、宇沢弘文ともに世界的に知られた数少ない日本の経済学者である。この人たちが経済学は危機に陥っていると知っているにもかかわらず、その経済学者たちが政治の世界で活躍するというのはどういうことか。

宇沢弘文氏は『現代』（二〇〇六年四月号）で哲学者の梅原猛氏と対談しているが、そのなかで「経済学は社会の病気を治すどころか、むしろ病気を作っていますね。経済学が社会を破滅に陥れているという印象を強くもつようになりました」と語っている。そのような経済学者が政権に加わり、政策を作っていくということは、それこそ「社会を破滅」に陥らせることになる。

「御用学者」たちにはそういう意識はない。ただ、世間はこういう状況を見ているから、だんだん学者を信用しなくなる。最近、大学で経済学部への入学志願者が減っているということが問題になっているが、若者たちにとってこのような経済学は人気がないし、そのような経済学者を尊敬する気がなくなっているのだ。

「御用学者」はこうして自らの学問自体を駄目にし、やがて世間からも見捨てられていく運命にある。これこそ学問の危機以外のなにものでもない。王様は裸なのだ。